

退職者会版

退職者会 問い合わせは本部 03-3262-5546



自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合 東京都千代田区六番町1 TEL 03-3263-0273 FAX 03-5210-7422 定価一部30円

(組合員の購読料は組合費の中に含む)

謹賀新年



自治退 人見一夫

(ひとみ かずお) 1946年10月生まれ。1969年都庁入職。1992年民生局支部長。2001年自治労都本部委員長。2003年自治労委員長。2005年自治労共済理事長。2008年公益財団法人日中技能者交流センター理事長。2016年自治退会長。2017年日本退職者連合会長。連合・自治労顧問。

参議院選挙・総選挙に勝利し 社会保障制度の充実を実現しよう

全日本自治体退職者会 会長 人見 一夫

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には元気に新年を迎えられたことと思います。 新型コロナウイルスパ...

2月24日ロシアの一方的な軍事侵攻により今も戦争が続いています。多くの人命が奪われており、一日も早い停戦が求めら...

また、今年10月7日のパレスチナ・ハマスによるイスラエルへのロケット攻撃と、それに対するイスラエルの報復軍事行動は非戦闘員の市民、

院議員の再選を勝ち取り、自治労が推薦する全ての候補者の勝利をめざして取り組みますので会員の皆様のご協力をお願い致します。

また、これからも、人口は減少し続けます。一方、高齢化は2040年代にピークを迎え、65歳以上の高齢者が約3900万人に達し、人口の約

特に多くの子どもたちの生命を奪っています。人道上の危機です。戦争を止めなければなりません。声をあげましょう。戦争はNOです。 さて、来年は参議院選挙があります。その前に解散総選挙があるかもしれませ...

岸田政権は防衛費の大幅な増額を進めています。GDPの2%まで5年がかりで実現しようとしています。軍拡への道は、私たちが求める平和と民主主義とは相反するもので認められません。日本は人口減少、少子高齢化社会に突入してい

4割を占めます。このような状況のもとで社会保障制度の改革は喫緊の課題です。持続可能な社会保障制度確立のために今年も頑張りましょう。 また、辺野古新基地建設阻止、脱原発、地球温暖化阻止の取り組みを強化しましょう。 ジェンダー平等の推進、自治労共済、安心総合共済の加入促進など自治退課題解決のために、現退一致で努力する一年にしたいと思います。 会員の皆様のご活躍、ご健勝を祈念して新年のご挨拶とします。



自治労 石上千博

(いしがみ ちひろ) 1964年6月、北海道生まれ。1983年4月北海道富良野市役所入職。自治労富良野市労連委員長、北海道本部執行委員を歴任。2009年自治労本部執行委員、2019年連合本部副事務局長を経て、2023年8月自治労本部中央執行委員長に就任。同年10月連合本部会長代行就任。

自治労組織内候補 岸まきこ参議院議員の再選をめざし、現退一致で取り組みを強化しましょう

全日本自治団体労働組合中央執行委員長 石上 千博

新年あけましておめでとうございます。 まずは、日頃より私たちの活動を励励くださっていることに敬意と感謝を表します。 さて、自治労は8月の第97回定期総会で「声を力に、一歩前へ」を合言葉に、活動停滞や結集力低下を克服し、日常的な組合活動の活性化と組織

強化拡大をめざす運動方針を決定しました。賃金・労働条件、人員不足や長時間労働、各種ハラスメントなど、職場の課題は多岐にわたっており、

改めて、「組合員の声を集め、要求・交渉し、課題を解決する」との基本活動を強化するなど日常的組合活動を今より一歩でも前に進める、活動

の活性化を通じて多くの仲間の結集へとつなげる、そうした強い決意のもと、自治労総体で取り組みを強化してまいります。

く訴えるとともに、非常時対応も含めた必要な人員の整備、充実・強化のための財源確保にむけ、省庁・国会対策等を強化していく所存です。

政権の姿勢を許さず、緊張感ある政治状況をつくりだすためにも、対抗し得る政治勢力が不可欠です。 自治労は、2025年7月の第27回参議院において、「岸まきこ」参議院議員を、自治労組織内候補として再度擁立することを決定しました。公共サービスの現場の最前線で働く労働者の声を政策に反映させるためにも、組織の総力をあげて取り組んでいく所存です。

この間、公共サービスの重要性・必要性が増している一方で提供体制の脆弱性が浮き彫りとなりました。私たちがめざす「誰もが安心して働ける社会」実現のため、引き続き、地域公共サービスを担う労働組合として、その重要性を

他方で、国の基本政策を熟議なきまま次々と大転換してきた岸田政権は、国民の負担増となる議論を先送りにする一方で、選挙めあてのバラマキとも言える減税策を打ち出すなど、独断的な国会運営と政策決定を繰り返しています。こうした

退職者会の皆さまにも現退一致での取り組み強化をお願いします。皆様のご一年のご健勝を祈念し、新年のごあいさつといたします。

平和と民主主義 社会保障の充実のために

Table listing members of the All Japan Local Government Retirement Association (自治退) with columns for position (e.g., 会長, 副会長, 理事, 監査) and names (e.g., 人見 一夫, 大場 博之, 波平 剛, 藤川 七郎).



# 自治体退職者会第48回定期総会開催

## 安心と信頼の社会保障制度を実現しよう

### 憲法改悪を許さず、平和・人権・環境を守ろう

自治退は11月15日に金沢市・ANAクラウンプラザホテル金沢で第48回定期総会を開催し、終了後自治退結成50周年のレセプションを開催した。

総会には役員・代議員等220人が参加し、開会冒頭この一年間、自治退の会員・家族で亡くなった方や地震・台風などの自然災害の犠牲になった方に全員で黙祷をささげた。続いて議長団に宮本外紀(北信地連・石川県本部)、本田恵美子(九州地連・長崎県本部)両代議員を選出した。人見会長挨拶の後、来賓として、自治労石上中央執行委員長、退職者連合森嶋副会長、地公退竹田会長、自治労石川県本部宮崎委員長、自治労共済青木理事長、東京海上日動の但野広域法人部主任が紹介され、順次挨拶を受けた(青木理事長、但野主任はレセプションで挨拶を受けた)。また、参加予定であった自治労組織内国会議員団は、国会開会中のため参加できなかったが、岸まき子参議院議員からはビデオメッセージをいただいた。

経過報告・各会計報告・会計監査報告承認の後、第1号議案「2024年度運動方針(案)」第2号議案「2024年度各会計予算(案)」第3号議案「規約の改正(案)」第4号議案「自治退シエンダー平等アクションプラン(案)」第5号議案「自治退役員改選(案)」を審議し、決定された。なお今回は役員改選期であり、7人の役員が交代した。議案決定の後、特別決議(九州地連)、総会宣言、スローガンを採決し閉会した。

今総会で、自治退組織は533単会、237,837人となり、自治退組織の更なる拡大・運動の強化を図り、岸田政権の強権と憲法改正に反対し、社会保障制度拡充に向け取り組む方針を確立した。

#### 第1号議案 運動方針

川端事務局長が提案。

方針の構成は①社会保障と平和を破壊する政権の暴走を許さない、②社会保障の充実・公正な税制をめざす、③憲法改正反対、戦争法の廃止、平和と人権・環境を守る、④

- 民主的政府・市民が主人公の社会づくり、⑤住み続けられる街づくりのため、交通政策を推進する、⑥組織の拡充、関係組織との連携強化、⑦福利厚生活動の強化、⑧具体的な運動の展開。
- 【主要項目】
- (1) 社会保障
  - ①憲法第25条に定める生存権が何人にも保障されることを求める。
  - ②社会保障の基盤をなす雇用・賃金の改善と子育ての社会化・次世代育成支援施策の充実を求める。
  - ③社会保障の財源を恒常的に国債依存することをやめ、基幹三税を軸とする適切な税負担と、能力に応じた社会保険料負担により確保することを求める。
  - ④社会保障諸制度の応能負担は保険料算定段階のものとし、給付を受ける段階では低所得者に対する減免を前提に、自己負担割合に差を設けない制度とすることを求める。
  - ⑤生活できる所得を保障する水準で、かつ将来にわたって安定した年金制度を求める。
- (2) 平和と人権・環境
  - ①平和主義・主権在民・基本的人権を定めた憲法理念を守り、憲法第9条をはじめとする一憲法



自治退 第48回 定期総会

改悪」に反対する。議席数を背景にした強引な両院の憲法審査会運営に反対する。憲法理念に反する戦争法(安保法制)・共謀罪法・特定秘密保護法廃止を求める。

②学術研究と教育を国家主義の支配下に置く策動に反対する。その具体化である第一次安倍政権による教育基本法の改悪(06年)、菅政権による日本学術会議会員選別任命(21年)に反対し続ける。

③市民生活と環境を破壊している全国の米軍基地・自衛隊基地の撤去・縮小を求める。なかんずく沖縄の普天間基地撤去、辺野古新基地建設工事の中止、南西諸島における自衛隊新基地建設の中止を求める。

④憲法理念に反する「防衛費」増額、自衛隊の装備拡大に反対する。⑤私たちはいかなる戦争にも反対する。ロシアのウクライナ侵襲、ミャンマーの軍事クーデター・少数民族抑圧などに対して、平和と人権が守られるよう発言・行動する。

⑥原子力発電に依存しない社会をめざし、新たな原子力発電所は建設しないこと、既存の炉は再稼働せず計画的に廃炉とすることを求める。また、福島での汚染水の海洋投棄に反対する。

⑦必要な時十分な医療を受けられる公的国民皆保険制度を維持発展させるとともに、質の高い持続可能な医療提供体制を整備することを求める。⑧人間の尊厳を守り、介護の社会化を実現する介護保険制度を実現発展させる。被介護者・介護者双方の権利を保障する制度とすることを求める。

(4) 組織の拡充  
①自治労と協力して「30万人自治退建設」を目標に、新規会員獲得・新退職者会の結成と自治退加盟を図る。  
②自治退の組織と活動における男女共同参画を進める。

(5) 福利厚生・保険事業  
①自治労共済との連携関係を強め、マイカー共済、スマイル共済の加入拡大をめざす。  
②安心総合共済の加入拡大を図り、1万人以上の加入をめざす。

③女性の人権と、ジェンダー平等・多様性の尊重  
①憲法が保障する「個人の尊厳と両性の本質的平等」と「男女共同参画社会基本法」の理念を社会のすべての場面で実現する。  
②女性の社会的尊厳・人格を確立するため、「選択的夫婦別姓」を速やかに法制化する。「配偶者暴力防止法」を整備・活用してDVを根絶する。

③組織の拡充  
①自治労と協力して「30万人自治退建設」を目標に、新規会員獲得・新退職者会の結成と自治退加盟を図る。  
②自治退の組織と活動における男女共同参画を進める。

(5) 福利厚生・保険事業  
①自治労共済との連携関係を強め、マイカー共済、スマイル共済の加入拡大をめざす。  
②安心総合共済の加入拡大を図り、1万人以上の加入をめざす。

③女性の人権と、ジェンダー平等・多様性の尊重  
①憲法が保障する「個人の尊厳と両性の本質的平等」と「男女共同参画社会基本法」の理念を社会のすべての場面で実現する。  
②女性の社会的尊厳・人格を確立するため、「選択的夫婦別姓」を速やかに法制化する。「配偶者暴力防止法」を整備・活用してDVを根絶する。

④憲法理念に反する「防衛費」増額、自衛隊の装備拡大に反対する。⑤私たちはいかなる戦争にも反対する。ロシアのウクライナ侵襲、ミャンマーの軍事クーデター・少数民族抑圧などに対して、平和と人権が守られるよう発言・行動する。

#### 48総会発言

##### 主な意見・本部回答

##### 〈1号議案〉

5人の代議員から、「参院選勝利に向けて取り組む」「会員減少を反転させて加入拡大を目指す」「軍拡反対・自分たちができる方法で反戦・非戦の行動を」「ガザの虐殺・ホロコーストを即時やめさせよう」「介護保険制度の改悪反対」

これらに対して、基本的に方針案の補強として受け止めるとの答弁があり、圧倒的多数の賛成で可決された。

〈4号議案…シエンダー平等アクションプラン〉  
2人の代議員から、「特例増枠をした役員や代議員の権限と責任」「男女の比率は重要だが、LGBTQについてはも取り組むべき」などの発言があった。これらに対して、過渡的特例期間を総括して、特例解消時の本則を構想する、LGBTQもシエンダー平等の重要課題、まず男女比率を前に進める、との答弁があり、圧倒的多数の賛成で可決された。

〈2号、3号、5号議案〉  
提案通り圧倒的多数の賛成で可決された。

#### 全日本自治体退職者会結成50周年 記念レセプション開催される

11月15日第48回定期総会終了後、同会場に於いて、全日本自治体退職者会結成50周年記念レセプションが来賓、役員、代議員220名が参加し開催された。池田さん(前副会長)の司会で始まり、人見一夫会長が、「結成時から多くの先輩諸氏の努力により、237,837人を擁する

「行政依存を脱却して退職者にできる具体的地域活動を」などの発言があった。これらに対して、基本的に方針案の補強として受け止めるとの答弁があり、圧倒的多数の賛成で可決された。

#### メッセージ・祝電の披露

衆議院議員 逢坂誠二議員、新垣邦男議員 参議院議員 岸まきこ議員(ビデオメッセージ)、鬼木誠議員、伊波洋一議員 東京海上日動火災保険(祝電)

副会長 徳永 秀昭 (近畿・大阪) 会計 清水頭伸一 (関東甲・東京) 事務局次長 中西 満 (関東甲・東京) 理事 飯田 龍弘 (北海道) 理事 高橋 恵子 (九州・宮崎) 理事 河瀬 和典 (九州・熊本) 会計監査 藤川 七郎 (九州・福岡)

退任役員 退任された役員に、人見会長から感謝状が

贈呈された。 池田 篤 (副会長九州・長崎) 黒崎 和夫 (会計・関東甲・東京) 茨田 憲二 (事務局次長・関東甲・東京) 斎藤 謙 (理事・北海道) 高久 薫 (理事・九州・大分) 浦川 靖之 (理事・九州・佐賀) 佐藤 晴男 (理事・九州・大分)

2022年11月以降に4単会、82人が新たに自治退に加入した。

①山形県本部 戸沢村職員労働組合退職者会

②東京都本部 東村山市職員等退職者会

③奈良県本部 自治労奈良退職者会

④熊本県本部 阿蘇市職員連合労働組合退職者会



# 何のため、誰のためのマイナ保険証強要か なり振り構わない強引な健康保険証廃止

二〇二三年六月二日、多くの疑問や反対の声を押し切り、十分な審議も行わないまま「マイナンバーの一部改正法」が成立した。これにより、健康保険証機能を組み込んだマイナ保険証の普及のため、二〇二四年秋に現行健康保険証の廃止が決まった。マイナ保険証を持たない人には、一年間有効の「資格確認書」(最長5年間)を発行し、医療保険の利用を可能とした。

また、マイナンバーの利用範囲についても、法律で「社会保障・税・災害対策」の三分野に限定されていたが、今回の法改正により、新たに、自動車登録、理容師・美容師・建築士等の国家資格、在留資格に係る許可等に関する行政手続きなどの分野に拡大された。

さらに新たな利用範囲については、今回の改正に「準ずる事務」であれば、法律改正ではなく、省令などで定めれば利用範囲が拡大できるようになった。また、既存の年金受取者に対し、拒否の意思表示がな限り公金受取口座も登録されることになった。

## そもそもカード作成は義務ではなく個人の自由 「カードをつくらないなら保険証を廃止する」の暴挙

特定個人識別番号(マイナンバー)制度は二〇一六年スタートした。番号法第一七条では、「個人番号カードは、住民の申請により交付するものとする」となっている。しかし、政府の思惑どおり登録が進まなかったため、国民一人一人に登録した五千万円、保険証を登録したら七千五百円、公金受取口座を登録したら七千五百円、合計二万円(全体で一兆八千億円)を支給し普及を図ってきた。さらに政府は、カードの交付率を高めるため、自治体に、地方交付税の配分に圧力をかけカードの交付率引き上げを図ろうとしてきた。その結果自治体によっては、交付税を多くするため、マイナンバーの取得を「給食費や保育料無償化の条件とする暴挙にでた。」

「デジタル社会形成を目指す」などの暴走が生じ、デジタルファシズムの様相を呈しつつあった。(後に市民の反対運動により撤回)

そもそも、カードをつくらなくても何の不自由もなかった。にもかかわらず今回の法改正で保険証廃止により事実上の選択権を奪い、国民にマイナンバーの取得を強要する暴挙にでた。

## 「デジタル社会化」の進行の中で 軽視される個人情報「自己コントロール権」

二〇一六年、マイナンバー制度は、国が国民の所得を正確に把握し公正な税の徴収をする名目で導入された。

しかし、マイナンバーカードの全国民への普及のために総額一兆八千億円もの現金をばらまき、

何の不自由もない健康保険証を廃止してまでして強行しようとする政府の狙いはどこにあるのか? 少なくとも、「税の公平な徴収」や「国民の利便性向上」ではないことは明らかである。

二〇二二年施行された「デジタル社会形成を目指す関連諸法」は、その目的に「国際競争力を高める」ことを謳っており、集積された個人情報や「団体の思想・行動」のつながりをすべてデジタルで瞬時に把握できる恐怖社会を招くことが危惧される。

## 相次ぐマイナンバーのトラブル 重要なのはセキュリティと個人の情報主権の尊重

「マイナ保険証に他人の情報が登録、コンビニで他人の証明書が発行、公金受取口座が別人のマイナンバーに登録、マイポイントが他人に付与」などトラブルが続出する中で、個人情報の紐付け拡大は、より深刻な個人情報の漏洩、なりすまし犯罪に巻き込まれるリスクの拡大が危惧される。こうしたトラブルを単に、自治体や医療関係者のミスに転嫁しているが、国民のマイナンバーへの不安は増大している。

現に、マイナンバーの情報は過去何回も漏洩しており、不正アクセスで年金情報が漏洩、国や自治体による違法な再委託

「マイナ保険証に他人の情報が登録、コンビニで他人の証明書が発行、公金受取口座が別人のマイナンバーに登録、マイポイントが他人に付与」などトラブルが続出する中で、個人情報の紐付け拡大は、より深刻な個人情報の漏洩、なりすまし犯罪に巻き込まれるリスクの拡大が危惧される。こうしたトラブルを単に、自治体や医療関係者のミスに転嫁しているが、国民のマイナンバーへの不安は増大している。

## 退職者連合、健康保険証廃止撤回を求め全国署名実施

医療や福祉関係者をはじめ多くの国民の疑問や反対の声を押しつけられ、政府は二〇二三年八月、「①マイナ保険証を保有しない全体的に申請による資格確認書を交付、②一度登録した後も、マイナ保険証の利用登録の解除を可能とし、資格確認書を交付、③資格確認書の有効期間は、五年以内で保険者が設定(更新あり)」の方針を決定した。

自治退・退職者連合は「個人情報保護の形骸化、地方自治の形骸化などの懸念要素に加え、高齢者等の利活用基盤が欠如している」等を理由に、マイナンバーカードの取得は本人の選択に基づくと原則を順守し、健康保険証をマイナンバーカードに置き換えないことを求め、「現行健康保険証を二〇二四年秋に廃止するとの措置を撤回すること」を求め団体署名を実施し、11月に二七〇〇団体以上の署名を集め、デジタル庁及び

## 社会保障制度と 平和を守るために

参議院議員  
(自治労組織内議員)



全日本自治体退職者会は「岸まさこ」さんを推せんしています。

通常国会では課題が山積しています。皆さんの声を力に頑張ります。

高齢者が暮らしやすい社会をつくるために、年金、医療、介護といった社会保障制度を充実させる、そして、未来の世代のために平和な社会を創る、これらを、自治体退職者会のみならずと連携しながら取り組んでいきます。

立憲主義と民主主義を守り、先輩方がこれまで築いてこられた運動をしっかりと引き継ぐため、精一杯頑張っていきます。最後に、退職者会の諸先輩、ご家族の皆様さまの益々のご健勝を祈念いたします。

### プロフィール

- 1976年北海道岩見沢市旧栗沢町生まれ
  - 1994年旧栗沢町役場入職
  - 2013年自治労中央執行委員
  - 2019年参議院議員初当選
- 総務委員会など諸委員会活躍中

立憲民主党





2024年  
募集版

全日本自治体退職者会会員の皆さまへ



# 人生100年時代 安心をひとつ加えませんか?



基本補償は傷害保険です。(加入制限なし)

**安心総合共済** 団体総合生活保険

今年度よりオプションで医療補償を付帯することが可能になりました!(89歳まで)

## 1 | 傷害事故

※病気は対象になりません。

日常生活のケガに対する補償です。  
入院・通院を1日目から補償します。

## 2 | 賠償事故

国内無制限、国外1億円まで、賠償責任を補償します。

## 3 | 携行品損害

住宅外で家財に損害が生じた場合、最大50万円を補償します。

およそ3人に1人が加入から4年以内に保険金を請求しています。

傷害事故(一例) 平均支払額 **76,630円**

自宅玄関の段差につまづいて転倒、大腿骨を骨折し、その後死亡



**2,563,000円**

賠償事故(一例) 平均支払額 **122,455円**

野球で打ったボールが他人の背中にあたり、手術代や通院費を補償



**1,602,301円**

携行品損害(一例) 平均支払額 **47,314円**

外出中、障害物にぶつかりキャリーバックを損傷



**50,000円**

### オプション

別途追加保険料が必要です。

新商品!

医療補償

89歳まで

健康状態の告知が必要です。

がん補償

89歳まで

健康状態の告知が必要です。

ホールインワン・アルバトロス費用

限度額20万円

さらにもうひと安心! ご加入者特典

「もしも」のときに頼れる医療アドバイザー

**メディカルアシスト**

24時間  
365日対応

あなたとご家族の、おからだに関するお悩みに無料でお応えします。

病気やケガなど、お困りのときにいつでもお電話ください。

救急専門医が対処方法を的確にアドバイス。さらに最寄りの病院をご案内します。

※団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点がある場合には、代理店までお問い合わせください。

### 基本補償

まず、傷害天災補償の有無を選択いただき、次に、本人型または夫婦型をご選択ください。(何歳でも加入できます。)\*天災危険補償保険料には損害率による割増率は適用されません。

団体割引: **8%**  
損害率による割増: **0%**

加入は随時受付中

保険期間

2024年3月20日午後4時~2025年3月20日午後4時

加入日と締切日

3月20日より加入の場合、2024年1月15日締切  
今年度の最終締切は8月15日となります。

掛金と保険金額

左記表は年間の掛金です。中途加入についてはパンフレットを請求の上ご参照ください。

※中途加入の保険期間、加入締切日、掛金は、パンフレットのP5~P8をご覧ください。

契約タイプ	傷害天災補償あり		傷害天災補償なし		
	本人型	夫婦型	本人型	夫婦型	
年間掛金(一時払)	17,350円	29,360円	14,540円	23,850円	
傷害事故 保険金額	死亡保険金	250万円	250万円	250万円	
	入院保険金日額	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円
	手術保険金*1	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)
	通院保険金日額	2,500円	2,500円	2,000円	2,000円
賠償事故(個人賠償責任) 1事故限度額	国内 無制限、 国外 1億円 (免責金額0円)				
携行品損害 お支払い限度額	国内外 すべてのタイプ保険期間を通じて 50万円 (免責金額(自己負担額)1事故につき5,000円)				

\*1 手術保険金はケガによるもので、入院中の手術は、入院保険金日額の10倍、入院中以外(外来)は、入院保険金日額の5倍となります。

傷の処置や抜歯等お支払いの対象とならない場合があります。

※上記掛金には、制度運営費(1年あたり本人型1,200円、夫婦型2,400円)が含まれています。詳細は自治退共済会までお問い合わせください。

詳しくはパンフレットで!

ネットで簡単資料請求



(<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeXpddzL4lpe9dJb9lcum5UiydmsaFbF09KYw6y5weK5HzlA/closedform>)

2023年10月作成 23T-001453

お問合せ(取扱代理店)

株式会社 自治労サービス 担当者:加藤・鍼田  
〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館6階  
TEL. 03(3239)5880 FAX. 03(5213)5485 受付:平日 9:00~17:00

引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社 担当課:広域法人部 団体・協同組織室  
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4  
TEL. 03(3515)4151 受付:平日 9:00~17:00